



巨大ハリケーン 「イルマ」キューバを直撃

9月8日、直径110キロメートル、カテゴリー5の強大なハリケーン「イルマ」がキューバに上陸、最東部のグアンタナモ州から首都ハバナまですっぽり飲み込み、最大風速（時速）260kmの暴風で樹木や家屋をなぎ倒すなど、甚大な被害をもたらしました。

ハリケーン「イルマ」は9月8日未明、キューバの東部に接近し、グアンタナモ州、オリエンテ州、オルギン州に大きな被害をもたらし、同日午後9時45分、カマグエイ州の群島に上陸しました。

翌日未明にかけてキューバ本島の北側の海岸線に沿って進み、首都ハバナを直撃。マレコン通りを完全に水没させ、内

陸部500メートルに及び地域に浸水をもたらしました。

キューバは、各州の市民防衛本部（デフェンサ・シビル）が厳重警戒態勢をとり100万人以上の避難を誘導しましたが、家屋倒壊や落下物などにより10名の死亡が確認されています。

キューバが蒙ったハリケーン被害に心からのお見舞いと犠牲者への哀悼の意を表するとともに、復旧が進むことを願ってやみません。



モロ要塞を超える10mの波↑

「イルマ」をテーマに風刺漫画↓



海から500mの地点まで浸水した↑
(ハバナ・セントロ地区)



やあ、かわいいちゃん。君の名は？



イルマよ・・・



ひええええ！

ハリケーン被害支援の呼びかけ

ほとんど日本では報じられないキューバのハリケーン被害、ベネズエラへの干渉。「朝鮮ミサイル危機」をあおる政府とマスコミの下、日本で何が進行しているか、誰が何のために情報をコントロールしているのか。「誰が得しているか」を考えれば自明のことですが――。

ベネズエラへのアメリカの干渉は深刻です。今、中南米人民の希望の星“キューバ”への連帯は一層重要です。CUBAPONは「訪ねて、見て、聞いて、報告する」活動を続けていきますが、その意義はますます大きくなってきています。

* * *

ゲバラ没50周年、フィデル没1周年を節目とするCUBAPON友好訪問団は11月22日からキューバを訪問します。不屈の民へエールを送るとともに、気持ちを形にしてハリケーン被害支援金（物）を持参したいと思えます。ご協力を呼びかけます。

■振込先：郵便振込口座 00170-2-195919

■口座名：日本キューバ連帯委員会

※ 郵便局備え付けの「青色振込用紙」をご利用下さい。

我が国の戦闘的国民へ

ハリケーン・イルマによる被害を前にラウル・カストロ議長が国民に呼びかけたメッセージ

2017年9月10日



ハリケーン・イルマは、その破壊力をもって、9月8日の朝から10日の日曜日夕方まで72時間以上もの間、我が国に襲いかかった。時速250キロを超えることもあった風速をもって、国の北部をバラコアからカルデナス近くまで通過した。バラコアは約1年前同じくハリケーンの被害を受けた場所である。

しかし、今回のハリケーンでは、その大きさから事実上影響を受けなかった所はどこもない。

専門家によるとこれは大西洋で発生した最大のハリケーンで、国に深刻な被害を与えた。被害はその甚大さから未だ把握できていない。予備的な調査では、住宅、電力システム、農業の被害が明らかである。

さらに我が国の主要な観光地の一部が被害を受けた。しかしこれはハイシーズンが来るまでには復旧できるであろう。観光は国家経済にとって主要な収入源の一つであるため復旧に必要な人的、物質的手段を手配することができる。

我が国の国民にとって辛い日々だった。苦勞して作り上げた物がほんの数時間で、破壊的なハリケーンによっていかに打撃を受けたかを目の当たりにしたのであるから。最後の数時間の映像が雄弁に物語っている。また逆境に直面する度に蘇る我が国国民の不屈の精神もはっきりと表れている。

この困難な状況下で、キューバ国民はその団結と助け合いを高め、全国防災参謀本部とすべての水準の防災会議の指示を規律正しく守った。また、気象庁専門家の専門性の高さ、我が国のメディアと記者の敏速さ、大衆組織の支援、さらに、全国防災会議の指導機関の一貫性も際立った。また特筆すべきは、我が国の全ての女性たちで、党と政府の指導者も含めて、冷静沈着に成熟さをもってこの困難な状況に立ち向かい、先頭に立った。

これからの数日は多くの仕事待ちを受けており、改めてキューバ人の強さと我々が革命に寄せる不動の信頼が証明されるであろう。今は悲嘆にくれる時ではなく、ハリケーン・イルマの強風が消し去ろうとしたものを再建する時なのだ。



過去の場合と同様に、我々の全機構が結集し、規律をもって一体化することで我々は前進する。誰一人としてだまされたと嘆くことはない。我々を待

ち受ける課題は山積しているが、我々のような国民は最も大切な闘い、つまり復興に打ち勝つのだ。

この重要な瞬間、キューバ中央労働同盟（CTC）と全国小規模農家協会（ANAP）は他の大衆組織と連携して、この破壊的な出来事の爪跡をできるだけ早急に消し去るため、なお一層努力を重ねなければならない。

不変の原則がある。革命は何人をも見捨てず、当然いかなるキューバ人家族も運を天に任せることがないよう、必要な対策を実施する。

これまでも自然災害が我々を襲う度に、全世界から連帯の表明を受けてきた。すでに国家元首・政府、政治団体や連帯運動の友人たちが我々を支援する意志を表明した。我々はそのに対し、1,100万人のキューバ人を代表して感謝する。

キューバ革命の最高司令官、フィデル・カストロ・ルスを模範として、我々は復興に取り組み。彼は常に勝利を信じ、鉄の意志を貫いて、我々に不可能なことはないと教えてくれた。この困難な時に、彼の遺産は我々を強くし、結び付けてくれる。

私たちは皆ベネズエラ！

キューバ大使館
ニカラグア大使館
ベネズエラ大使館
共催



「連帯の集い」開催

10月12日、キューバ、ニカラグア、ベネズエラ在日大使館共催で「ベネズエラ連帯の集い」がキューバ大使館にて開催される。

「集い」では、去る9月16日から19日までカラカスで開催された「ベネズエラの平和と主権、民主主義のための世界対話」の報告、「世界対話」宣言の紹介の他、ベネズエラ制作ドキュメンタリー「LA OSCURA CAUSA（闇の原因）」が上映され、マスメディアが隠蔽、歪曲している出来事の真実が語られる。



クーデター策動とたたかうベネズエラ

キューバとの関係が深いベネズエラが国際的なネガティブキャンペーンにさらされています。ベネズエラで何が起きているのかを読み解く資料をご紹介します。

いまベネズエラで起こっているのは、労働者階級の支持のもと人民主権政策を貫くマドゥロ革命政権と、それを押し潰そうとする反革命勢力とのせめぎあい＝熾烈な階級闘争である。マドゥロ政権を「独裁」「民主主義の破壊者」と攻撃するメディアは、後者の利益に与するものである。階級社会にあって民主主義一般など存在しない。労働者のための民主主義か、資本家のための民主主義か、前者を追求すれば必ず資本家の不利益を生む。決して和解し得ない階級対立の真実が示されている。米国による反革命攻撃を受け続けているキューバからのメッセージも合わせて掲載する。
【「思想運動」編集部】

今年4月以降、ベネズエラの国内外の反動勢力は緊密に連携をとり、マドゥロ革命政権打倒へ向け1998年ボリバル革命開始以後もっとも激しい攻撃を行ってきた。そのベネズエラで7月30日、制憲議会選挙が行なわれ、反対派の完全ボイコットにもかかわらず808万9,320人、有権者の41.53%が投票した。憲法を遵守しボリバル革命の成果を守り発展させようとする人々が政権打倒を狙う民主連合会議(MUD)に結集する勢力のなりふり構わぬ残虐な数限りない妨害を打ち破り大勝利した。

制憲議会は地域選出議員364名、職能分野別議員173名、先住民代表議員8名の総計545名の議員から構成され、8月4日設立され、議長に前外相のデルシー・ロドリゲスが就任した。ベネズエラの憲法は、立法権(国会)、行政権(大統領、政府、国軍)、司法権(最高裁判所)、市民擁護権(市民擁護庁、検察庁)、選挙管理権(全国選挙評議会)の五権の分立を厳格に規定し、いずれの権力も固有の権限を持ち他の権力に優越して権利を行使できない。そして、憲法は制憲議会について上記五権と共立しながらすべての機関の上位に立つ最高権力機関と定めている。

マドゥロ大統領は、制憲議会招集を発表した5月1日「制憲議会は完全な人民主権を確立し、ベネズエラ共和国に平和を回復させる土台を築く唯一の方法である」と述べ、7月31日「この制憲議会は、指示を出し公正を実施し平和を守る」と述べた。ロドリゲス制憲議会議長は8月4日の就任演説で「制憲議会の目的は現行憲法を変えることではなく、憲法の具体化へ向け障害を取り除くことだ」と述べた。

なぜ制憲議会は設立されたのか

制憲議会設立について理解するにはこの間のMUDの政策と戦略を見る必要がある。

2015年12月、国会議員選挙でMUDは過半数を越す多数議席を獲得した。以後MUDは一貫してマドゥロ政権との対話を拒否し続けてきた。MUDは2016年秋のローマ法王庁仲介で一度は合意した与野党対話も、内部の極右派の主導により一方的に破棄した。

今年4月以降、アルマグロ米州機構(OAS)事務局長のベネズエラへの敵対的な内政干渉を機に、MUDは街頭破壊活動を活発化させた。4月から8月までに破壊活動での死者は120名を超した。武装した暴徒たちは、警察本部や国営商店、学校、病院、育児施設、食料センター、公共交通機関などを攻撃し破壊や略奪を行なった。未明にバス駐車場を襲いバス53台を炎上させ、政府支持集會に参加した学生会長や制憲議会候補者2名など多数を射殺した。このMUDの活動は「各地で暴動→反政府内外メディアが『政権は統治不能』報道→臨時政府を樹立→臨時政府の要請により米軍・有志国軍が『人道的介入』→政権打倒」との、今まで米国がイラクやリビアなど全世界で実行してきた米軍の侵略シナリオに沿ったものである。この4月、MUDはローマ法王の与野党対話仲介も拒否した。

以上のように、MUDが対話を拒絶し街頭破壊活動を執拗に展

開するなかで、危機打開へ向けマドゥロ政権は制憲議会を招請したのである。政権は選挙へ向けて丁寧な準備活動を展開していった。政府はMUD、経済サボタージュ活動を展開する企業家連合、そしてカトリック司教会にくり返し対話と呼びかけた。選挙直前の7月22日マドゥロ大統領は「野党勢力は国際仲介者を通じて制憲議会選挙に参加したいので選挙を数週間遅らせてほしいと打診してきた。本気で参加するなら制憲議会選挙の実施遅延は可能と回答した」と述べた(「現代ラテンアメリカ情勢」伊高浩昭、7月23日)。しかし実際には、MUDは街頭破壊活動を継続し、企業家連合およびカトリック司教会も対話を拒否した。

最高裁は、制憲議会招請は大統領権限であり必ずしも国民投票は必要なしと判断。全国選挙評議会は制憲議会選挙を告知、5万5,000人が候補者登録した。その登録者のうち選挙民の3%の署名を集めた6,120人の候補者が選挙に臨んだ。

7月16日には模擬投票を実施し、成功裏に終了した。MUDの破壊活動が激化するなか、7月21日、ベネズエラ国軍が全国に要員23万2,000人を展開し治安を維持し制憲議会選挙の投票所1万4,515か所を警備するプロジェクトが始まった。

米国の介入政策に加担する虚偽報道

欧米や日本のメディア、ベネズエラ国内の反政府メディアは、ベネズエラに関する絶え間ない虚偽報道、意図的な誤報を行ない続けている。「人びとが困窮しマドゥロ政権に強い不満を抱き統治が混乱している」との報道は米軍のクーデターシナリオの根幹をなす作戦である。

たとえば「困窮のベネズエラ／物不足が悪化／制憲議会で混乱／インフレ率、年720%／餓死者も」が『朝日』(8月15日)の見出しである。物不足との闘い、食料供給政策(CLAP)など政府の施策についての報道は一貫してなされず、どの記事でも「統治が混乱」と主張する。

ベネズエラ政府はくり返し具体的に虚偽を暴露し強く抗議している。5月20日ジュネーブの国連人権理事会でベネズエラ国連大使が、5月25日には日本記者クラブで駐日ベネズエラ大使が、虚偽報道や意図的誤報の具体的例を数多く示し強く批判。駐日ベネズエラ大使は、日本語版『ニューズウィーク』が翻訳記事の見出しに英語版の見出しや本文にもない「ベネズエラはほぼ内戦状態、政府保管庫には大量の武器」の見出しを掲げた事実や、他国の写真をベネズエラの現状として報道した例などを列挙した(伊高浩昭、同5月26日)。

制憲議会選挙結果について『ニューヨーク・タイムズ』は表紙記事で「民主主義の終わり、マドゥロ政権は支配力強化計画を推進」と主張した。『ワシントン・ポスト』は「280万人の公務員労働者たちは投票しなかったら失業する危険があった」と述べた。日本のマスメディアも『赤旗』を含め、「マドゥロ政権は制憲議会選挙を強行／憲法上の手続きを無視し独裁化につながる」などと事実をねじ曲げ報道している。

さらに8月8日国連も、ベネズエラの抗議行動関連の死傷事件の調査結果を発表し「政権の武装グループがデモ参加者を殺害している」とし、「法の支配が完全に崩壊したもとの発生している。責任は政権の最高レベルにある」と述べた。抗議行動関連の死亡者についてベネズエラ政府は「一部は過剰警備による死亡」と認めた上で「大半は武装した暴力分子による犯罪」と述べ、事件ごとに調査結果を明らかにしている。

制憲議会選挙について、MUDは投票翌日何の根拠も示さず「投票者数は250万人」と主張。8月2日投票システムの技術支援をしているスマートマティック社は「反対派の立会がないので実際の700万票に100万票が加算された」と述べた。その根拠は今も示されていない。

ベネズエラの選挙制度とシステムは、指紋認証により投票手続きが自動化され一人一票を厳守する安全で透明なものである。今回の選挙で立会を行なったラテンアメリカ選挙専門家会議（CEELA）のニコノール・ムスコ議長は「投票システムは堅固で信頼性、透明性があった」と述べている（『グランマ』8月1日）。

マドゥロ大統領は2015年12月国会議員選挙で敗北した際、「疑問の入り込む余地のない完璧な選挙制度はこの16年間の革命と諸変化によりもたらされた成果のなかで最も輝かしいもののひとつである」と述べた（『思想運動』2016年1月合併号）。

一方、MUDは7月16日にMUDが実施した「市民投票」で750万人が投票、98%が制憲議会に反対したと発表した。この際、選挙人名簿は作成されず、また二重三重の不正投票が写真などで確認されている。投票所の様子から参加者の実数は半分以下と推察されるが、投票集計後すぐさま記録簿が焼却され確認できない（キューバ研究室『ベネズエラ選挙投票における奇妙な数字』新藤通弘、8月11日）。

ボリバル革命の成果と米国の策動

7月30日『朝日新聞』のインタビューでMUDのカプリレス・ミランダ州知事は「経済危機は政府が原油輸出の利益を農業や工業、観光の振興に投資せず、国民にお金をばらまき続けたためだ」と述べた（『朝日』8月1日）。

日本や欧米のマスメディアが頑として伝えない事実をいくつか示そう。

国連報告書によれば、ベネズエラの初等教育実施率の高さは世界第6位に位置し、中等教育実施率は人口の73%に達している。また、識字率は95.4%で南米諸国でもっとも高い（『テレスール』4月13日）。

居住は人びとの基本的権利として貧困家庭に助成金を支出し、2019年までに300万世帯の住居を建設し提供する公営住宅供給計画が2009年開始された。計画は着実に遂行されこの8月には170万戸の建設を達成した（『テレスール』8月10日）。

ベネズエラが14年前に掲げた全国的な健康医療体制構築を診療センター「バリオ」を通じて達成したことを祝い、『グランマ』（4月21日）は「ベネズエラはキューバに続き3,200万住民の健康医療保障を築き上げた世界で二番目の国となった」と祝福した。

ベネズエラの経済危機が資本家や富裕層の経済戦争によるものであることはその具体的な実態をベネズエラ政府がくり返し暴露してきた。資本家たちによる食料やガソリンなどの隠匿、売り惜しみ、経済サボタージュ、闇市場を駆使した投機、安価なガソリンや助成金が投入された廉価な食料、医薬品などを大量にコロンビアに密輸し膨大な利得を獲得など。そして4月以降の残虐としか言いようのない街頭破壊活動や道路封鎖が人びとへの生活必需品供給に多大な損害を与えた。

米国は、原油埋蔵量世界一で金などの鉱物資源や水資源が豊かなベネズエラ支配を狙っている。そのために、マドゥロ政権に敵対する企業家団体やカトリック司教会などを基盤としたMUDに結集する勢力を、資金面や情報操作などあらゆる手段で一貫して支援してきた。この数か月の米国の策動とそれに抗する国際的動きを見ておこう。

5月中旬、米国は国連安全保障理事会に「ベネズエラへの介入決議」を提案し議題にしようとしたが、ボリビアやウルグアイなどの反対で議題にできなかった。OASでも五月下旬の特別外相会議、6月中旬の年次総会（外相会議）でも、重要決議に必要な出席国の3分の2を組織できず「ベネズエラ非難決議」を採択できなかった。その一方で米国は、資産凍結や米国との取引禁止などの「制裁」を5月中旬に最高裁判事8名、7月下旬に政府高官など13名、制憲議会選挙翌日マドゥロ大統領そして8月9日に制憲議会議員8名に科した。

そして米軍は6月6日から17日にベネズエラ近海でカナダや英仏などと合同軍事演習「貿易風2017」を実施した。演習の後半はベネズエラ目の鼻の先にあるトリニダード・トバコ領海で実施された。演習の総指揮者テッド海軍大將は、直前の米上院軍事委員会で「ベネズエラ危機は地域の不安定要因になり対応を余

儀なくされる」と述べ、ベネズエラへの軍事介入の可能性を示唆した。

このような米国の策動に抗し、5月中旬カリブ共同体は「ベネズエラへの介入、干渉反対」を決議、七月中旬ニカラグアで開催されたサンパウロ・フォーラムは「ボリバル革命防衛のための非常事態」を宣言した。8月8日には米州ボリバル同盟（ALBA）10カ国が「制憲議会開設祝福、経済制裁および干渉糾弾」を決議した。なお同日、米国を支持するペルー主導でアルゼンチン、チリ、カナダ、コロンビアなど12カ国政府が「制憲議会を認めない」などの「リマ宣言」を発表、「ベネズエラは独裁政権だ」と非難した。

だれのための民主主義か

8月6日未明に中北部のベネズエラ国軍基地を襲撃し直ちに鎮圧された「軍事蜂起」について、マドゥロ大統領は「軍事蜂起ではなくテロ攻撃だ。米国とコロンビアに資金支援され組織された20人の準軍事部隊による」と述べた。ベネズエラ国軍は「首謀者は3年前反逆罪で軍から追放されマイアミに逃亡した元大尉と国軍脱走中の中尉」と述べた（『テレスール』8月6日）。

制憲議会は、当初12月10日実施予定の州知事・州議会選挙の10月実施について、審議を開始し日程は未定だが繰り上げ実施を決定した。この地方選挙にMUDに結集する諸党が参加を表明した。8月2日に民主行動党、その後進歩前衛党など、さらに街頭破壊活動を主導してきた正義第一党と人民意思党が続いた。

このMUDの戦略変更の背景には制憲議会選挙の成功と米国による国連やOASでの諸策動の失敗、そして街頭破壊活動に対する人びとの強い批判がある。

反政府系と言われるデータアナリシス社の7月15日の世論調査で「85%が暴力デモ、街路封鎖、警官隊との衝突に反対／71%が高速道路、主要道路の封鎖に反対」と報道（新藤通弘、同8月11日）。

7月22日～8月9日にヒンターレス社が行なった1,580名を対象にした調査で「86%が国際的軍事介入に反対／71%が米国の経済制裁に反対／66%がマドゥロ政権が国の経済問題を解決すると判断／30%がMUD政権担当支持」であった（『テレスール』8月15日）。

このような状況のなかトランプ米大統領は8月11日「ベネズエラへの軍事的選択肢もありうる」と述べた。このあからさまな侵略宣言に対し、即刻マドゥロ政権を支持する諸国のみならず親米諸国からも一斉に非難の声があがった。この直後ペンス米副大統領はコロンビア、アルゼンチン、チリを歴訪したが3カ国とも米国のマドゥロ政権制裁への協力を表明した上で「軍事介入反対」を明示。

なおMUDは8月13日になって「キューバの干渉およびいかなる外国軍隊の軍事脅迫も拒否する。マドゥロの独裁がこの地域の脅威となったことが原因でありこの問題の責任はマドゥロにある」と述べ、米国への名指しの非難はせずキューバとマドゥロ政権を攻撃している。

MUD諸党は地方選挙参加を表明したがこの間の残虐な街頭破壊活動推進の責任について多くの党は未だ頬被りをしている。そしてMUDが多数を掌握する国会は制憲議会の具体的な討議要請を無視し続けている。そのため8月18日、制憲議会は「平和、治安、経済社会体制の維持保障に直接かわる分野は制憲議会が立法権を持つ」としたのだ。

しかし、欧米のマスメディアや親米諸国はこの措置に対し「民主主義が破壊された」と声高に非難している。ベネズエラ人民が求めているのは資本家たちが自由に振る舞う民主主義ではなく人びとの権利を守り平和を確立する人民のための民主主義である。

引き続き国内外の反動勢力は虎視眈々とマドゥロ政権転覆の機会を狙っている。厳しい状況のなか、ベネズエラ人民はキューバ人民をはじめとする諸国人民の連帯に支えられ、国内外の反動勢力と闘いボリバル革命をさらに前進させようとしている。

【沖江和博】

（『思想運動』1007号 2017年9月1日号）より